

## 活動計画

### 1. エネルギーコンサルティング

エネルギーコンサルティングの実働部隊としての「エネルギー何でも相談所」の業務と機能を拡充し、会員のエネルギーへの取り組みを具体的に支援する。

#### 1) 省エネ診断

- ・経済産業省の中小企業省エネ診断地域プラットフォーム事業を補助事業者として受託。会員向けの省エネ診断を進める。  
対象地域は神奈川県、千葉県。それ以外の地域については、それぞれその地域の補助事業者を紹介することができる。

小田原箱根商工会議所と一体の応募・支援体制確立

#### 2) エネルギー効率化の実装支援

- ・上記1)と連動させながら、会員の省エネ・創エネの実装を補助金利用も含めて、支援する。但しこの実装支援に関しては活動地域の制約はない。

#### 3) 地域でのエネルギーの地産地消促進の支援

- ・電力小売り事業者と連携し、地域でのPPA (Power Purchase Agreement) の実装を支援する。

#### 4) エネルギーによる地域の課題解決の活動支援

- ・地域のステークホルダーと連携し、エネルギーの仕組みづくりを軸にその地域の課題解決を支援する

<候補地>

- ①福島県飯館村
- ②群馬県みなかみ町
- ③神奈川県県西地区（小田原市、箱根町、松田町、南足柄市）
- ④静岡県熱海市

候補の中から、対象地域の動き、エネ経会議からの支援の必要度をみて支援活動地域を選定する。連携するご当地エネルギー協会のノウハウを紹介する活動も視野に入れる。

また、今までにエネ経会議として関わってきた鹿児島県阿久根市、富山県氷見市等などの動きも再度整理し支援対象となるか検討する。

## 2. 会員への情報提供とネットワーキング

会員交流とネットワークの場として、会員がご自身の企業活動に活かせる知恵や情報が溢れるプラットフォームとしての機能を拡充する。

- 1) HP の充実
- 2) メルマガの充実（月刊を基本とし、必要に応じて臨時号を配信）
- 3) WEB での勉強会の開催（年 10 回程度開催予定）
- 4) 会員間での情報共有のための SNS の活用

## 3. 調査研究と外部発信（シンクタンク機能）

「仮称）エネ経会議 研究所」を立ち上げ、エネルギーのみならず、地域の中小企業の視点での地域の経済循環や気候変動、脱炭素社会とそこでの地域の中小企業のあり方等に関する調査と研究を進め、その成果を会の内外に発信していく。

## 4. 他団体との連携/協力

下記の4つの友好団体を主に、それぞれの団体の活動や得意技を会員と共有し、会員がエネ経会議の枠を超えて他団体との関わりを拓けられるように、他団体との連携・協力を強化する。

- 1) 一社) 場所文化フォーラム <http://www.basyobunka.com/>
  - ・地域の経済循環、ローカルファイナンス、人材育成などのこれからの地域経済にとって重要な命題を共有。
- 2) 一社) 全国ご当地エネルギー協会 <http://communitypower.jp/>
  - ・エネルギー事業をビジネスとして取り組みたい会員に当団体のノウハウ、事業機会を共有。
  - ・自らエネルギー事業に携わることを望む会員には、当該団体が推進するエネルギー事業の情報を提供し、参画を促す。
  - ・また、当該団体が地域で展開する課題解決のための事業に同地域の会員の参画をアレンジする。
- 3) 気候変動イニシアティブ <https://japanclimate.org/>
  - ・エネ経会議は発起人団体であり、運営委員として運営に関与。
  - ・当該団体が有する地球規模、全国規模での動きに関する情報を会員へ提供する。
  - ・また、勉強会への当該団体からの講師の派遣も依頼する。
  - ・地域の中小企業を多く会員に有するエネ経会議からも、地域、中小企業という視点での問題提起、提言を発信していく。
- 4) 商工会議所とその他の地域経済団体
  - ・会員が所属する地域の商工会議所や商工会などの地域経済団体へ働きかけ、地域からの活動を促す。